



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,242	△15.0	△249	—	△245	—	△185	—
27年3月期第1四半期	1,461	19.0	△258	—	△254	—	△167	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △185百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△51.40	—
27年3月期第1四半期	△46.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,831	1,038	17.8	288.14
27年3月期	7,028	1,224	17.4	339.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,038百万円 27年3月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,680	7.9	250	—	210	—	110	—	30.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	4,033,780株	27年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	429,183株	27年3月期	396,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	3,604,597株	27年3月期1Q	3,638,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、良好な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移し、個人消費は所得と雇用改善、株高を背景に持ち直すなど、景気は緩やかに回復しております。一方、円安による原材料や輸入商品価格の上昇や中国経済の成長鈍化も見られ、不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成27年3月末現在では世帯普及率の52.2%にあたる2,918万世帯(前年同月末加入者数は2,864万世帯)と増加してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、その増加率は1.9%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっており、通信会社への対抗上、FTTH(光ファイバーによる家庭向け通信インフラ)への移行、もしくは既存のHFC(光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム)の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図っております。このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化(回線経路や機器の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み)を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFCからFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」を発表し、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONU、高速インターネット関連システムでは、新たにG-PON(2.5Gbpsの速度で通信が可能な光通信システム)システムと共に、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ(高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機)の提案を致しました。

また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、地方自治体などに向けては告知放送システムや防災情報ステーションを提案して参りました。

しかしながら、前年同四半期とは異なり、当四半期に完成に至る大型のFTTH物件がなかったため、例年並みの売上高となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、連結売上高は1,242百万円(前年同四半期比15.0%減)、営業損失は249百万円(前年同四半期は258百万円の損失)、経常損失は245百万円(同254百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等調整額が増加した関係から185百万円(同167百万円の損失)となりました。

(参考) 平成28年3月期第1四半期の連結受注状況 (%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,573	△34.7	5,482	75.0
27年3月期第1四半期	2,408	13.4	3,133	23.1
(参考) 27年3月期	11,005		5,151	

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が317百万円、完成工事未収入金が859百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、総資産は5,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円減少いたしました。これは主に工事未払金が336百万円、短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が159百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失185百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.8%(前連結会計年度末は17.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845	527
受取手形及び売掛金	680	462
完成工事未収入金	1,966	1,107
商品及び製品	508	584
仕掛品	29	60
未成工事支出金	10	41
原材料及び貯蔵品	169	207
その他	210	231
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,420	3,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,992	3,016
減価償却累計額	△2,550	△2,568
有形固定資産合計	1,962	1,968
無形固定資産		
	57	62
投資その他の資産		
その他	590	580
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	586	575
固定資産合計	2,606	2,607
繰延資産	0	0
資産合計	7,028	5,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972	959
工事未払金	533	196
短期借入金	750	250
1年内返済予定の長期借入金	707	673
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	5	1
賞与引当金	45	41
工事損失引当金	—	0
その他	276	320
流動負債合計	3,350	2,504
固定負債		
長期借入金	1,057	897
退職給付に係る負債	1,395	1,390
固定負債合計	2,453	2,288
負債合計	5,804	4,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	421	236
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,103	917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	121	121
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	121	120
純資産合計	1,224	1,038
負債純資産合計	7,028	5,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,461	1,242
売上原価	1,273	1,111
売上総利益	188	130
販売費及び一般管理費	447	380
営業損失(△)	△258	△249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
為替差益	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常損失(△)	△254	△245
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△257	△245
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△90	△61
法人税等合計	△89	△60
四半期純損失(△)	△167	△185
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	△185

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△167	△185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△11	△0
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△9	△0
四半期包括利益	△177	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。